

令和元事業年度
(第 16 期)

決 算 報 告 書

国立大学法人
長岡技術科学大学

令和元年度 決算報告書

国立大学法人 長岡技術科学大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	3, 7 2 2	3, 7 6 0	3 8	(注1)
施設整備費補助金	6 5 4	5 2 2	△1 3 2	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	4 3 9	5 9 0	1 5 1	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	2 5	2 5	—	
自己収入	1, 5 2 8	1, 4 4 0	△8 8	
授業料、入学金及び検定料収入	1, 2 5 0	1, 2 2 7	△2 3	(注4)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	2 7 8	2 1 3	△6 5	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9 8 7	1, 3 5 3	3 6 6	(注6)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	2 0 3	4 3 7	2 3 4	(注7)
前中期目標期間繰越積立金取崩	2 5	3 0	5	(注8)
計	7, 5 8 3	8, 1 5 7	5 7 4	
支出				
業務費	5, 4 7 8	5, 0 5 5	△4 2 3	
教育研究経費	5, 4 7 8	5, 0 5 5	△4 2 3	(注9)
診療経費	—	—	—	
施設整備費	6 7 9	5 4 7	△1 3 2	(注10)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	4 3 9	5 8 9	1 5 0	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	9 8 7	1, 0 5 8	7 1	(注12)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	7, 5 8 3	7, 2 4 9	△3 3 4	
収入－支出	—	9 0 8	9 0 8	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、授業料免除枠の追加交付による2百万円の増、退職手当の追加交付による33百万円の増、年俸制導入促進費の前年度未使用額11百万円の減、業務達成基準を適用した事業の前年度からの繰越額14百万円の増により、予算金額に比して決算金額が38百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、計画変更等により予算金額に比して決算金額が132百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助金の獲得等により、予算金額に比して決算金額が151百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、予定より授業料等の納入者数が減少したため、予算金額に比して決算金額が23百万円少額となっています。
- (注5) 雑収入については、合同企業説明会の開催中止に伴う参加費収入の減、科研費等の受入減に伴う科研費等間接費収入の減等により、予算金額に比して決算金額が65百万円少額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、積極的に受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が366百万円多額となっています。なお、前年度からの繰越額は158百万円です。
- (注7) 目的積立金取崩額については、申請を行った平成30年度剰余金における目的積立金が承認されたため、予算金額に比して決算金額が234百万円多額となっています。
- (注8) 前中期目標期間繰越積立金取崩額については、目的積立金相当額の前年度からの繰越額の増により、予算金額に比して決算金額が5百万円多額となっています。
- (注9) 教育研究経費については、経費の節減に努めたこと、また、学内既定事業から関連補助金及び間接経費への一部執行を振替えたことによる支出減等により、予算金額に比して決算金額が423百万円少額となっています。
- (注10) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が132百万円少額となっています。
- (注11) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が150百万円多額となっています。
- (注12) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が71百万円多額となっています。